



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 兵機海運株式会社

コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大東 洋治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 田中 康博

TEL 078-940-2351

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,523	3.2	78	76.6	65	80.6	3	△83.8
26年3月期第1四半期	3,415	7.9	44	147.7	36	—	20	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △11百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 78百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.28	—
26年3月期第1四半期	1.76	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第1四半期	12,390	—	1,628	—	13.1	137.56
26年3月期	12,695	—	1,675	—	13.2	141.52

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,628百万円 26年3月期 1,675百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期の配当金額は未定であります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	4.7	130	74.1	80	60.3	50	△19.5	4.22
通期	15,000	7.2	280	33.2	200	33.2	120	—	10.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示を」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	12,240,000 株	26年3月期	12,240,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	404,053 株	26年3月期	404,053 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	11,835,947 株	26年3月期1Q	11,889,475 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や生産活動に消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による一時的な落込みが見られたものの、政府・日銀一体となった経済・金融政策により、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど、全体としての景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で円安による原材料や原油価格の上昇、新興国の景気の減速など、国内景気を下振れさせる要素もあり、依然として国内経済の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、総合物流業者として社会的貢献を目的として営業展開を行いました。その結果、事業別の業績は以下のとおりであります。

内航事業では、鉄鋼各社が消費税増税後に生産調整を行った影響により主要取扱品目である鋼材の輸送量が減少しましたが、備船の運航効率の改善に努めた結果、売上高1,564百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益74百万円（前年同期比14.0%増）となりました。外航事業では、前年度第1四半期に比べ長門海運株式会社を子会社化したことにより売上高385百万円（前年同期比46.8%増）、依然として運賃市況が回復しないなか、日露間航路の運航効率が改善したことにより、営業損失19百万円（前年同期は66百万円の営業損失）と収支の改善を図ることができました。

港運事業では、消費税増税前の駆け込み需要の反動による輸入取扱量の減少、また、管理経費の増加もあり、売上高1,263百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益25百万円（前年同期比44.1%減）となりました。倉庫事業では、前年度第1四半期に比べ摩耶倉庫を所有したことにより売上が増加したものの、管理経費の増加を吸収するに至らず、売上高309百万円（前年同期比16.0%増）、営業損失1百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,523百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益78百万円（前年同期比76.6%増）、経常利益65百万円（前年同期比80.6%増）、船舶所有子会社にて船舶管理契約解約金等29百万円など、特別損失に31百万円を計上したことから、四半期純利益は3百万円（前年同期比83.8%減）と増収減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産の部では、流動資産は3,756百万円となり、前連結会計年度末と比較して233百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少177百万円及びその他流動資産に含まれている短期貸付金の減少53百万円等によるものであります。固定資産は8,634百万円となり、前連結会計年度末と比較して70百万円減少いたしました。これは主に、船舶を取得したことによる増加90百万円、投資有価証券の時価評価の下降による減少22百万円及び減価償却による固定資産の減少100百万円等によるものであります。

負債の部では、流動負債は5,803百万円となり、前連結会計年度末と比較して28百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金の増加46百万円、その他流動負債に含まれている未払金の増加29百万円及び未払消費税等の増加21百万円に対して、支払手形及び買掛金の減少70百万円等によるものであります。固定負債は4,958百万円となり、前連結会計年度末と比較して285百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少270百万円等によるものであります。

純資産の部は、1,628百万円となり、前連結会計年度末と比較して46百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払による減少35百万円及びその他有価証券評価差額金の減少14百万円等によるものであります。

当第1四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ177百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には、1,615百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更）

当社グループが保有する有形固定資産の船舶のうち外航船は、従来、耐用年数を15年として減価償却を行ってきましたが、使用実績が蓄積され、長期間の使用が見込めることが判明したため、当第1四半期連結会計期間において使用実績に基づき耐用年数を20年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,793	1,615
受取手形及び売掛金	1,717	1,744
原材料及び貯蔵品	79	67
前払費用	37	65
その他	377	277
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	3,990	3,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	4,593	4,594
減価償却累計額	△1,818	△1,856
建物及び建物付属設備(純額)	2,774	2,737
船舶	4,024	4,115
減価償却累計額	△1,644	△1,697
船舶(純額)	2,379	2,417
土地	1,533	1,533
建設仮勘定	36	—
その他	491	494
減価償却累計額	△347	△356
その他(純額)	144	138
有形固定資産合計	6,868	6,828
無形固定資産		
その他	151	150
無形固定資産合計	151	150
投資その他の資産		
投資有価証券	1,128	1,105
その他	564	562
貸倒引当金	△8	△11
投資その他の資産合計	1,684	1,655
固定資産合計	8,704	8,634
資産合計	12,695	12,390

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,308	1,238
短期借入金	4,337	4,321
未払法人税等	16	30
賞与引当金	3	49
その他	109	164
流動負債合計	5,775	5,803
固定負債		
長期借入金	4,609	4,339
債務保証損失引当金	65	65
船舶修繕引当金	143	122
退職給付に係る負債	283	292
その他	142	139
固定負債合計	5,244	4,958
負債合計	11,020	10,762
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	939	906
自己株式	△92	△92
株主資本合計	1,492	1,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	233
繰延ヘッジ損益	△65	△65
その他の包括利益累計額合計	182	167
純資産合計	1,675	1,628
負債純資産合計	12,695	12,390

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,415	3,523
売上原価	3,003	3,036
売上総利益	412	487
販売費及び一般管理費	368	408
営業利益	44	78
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	9	11
持分法による投資利益	4	0
その他	5	3
営業外収益合計	22	18
営業外費用		
支払利息	30	27
その他	0	4
営業外費用合計	30	31
経常利益	36	65
特別損失		
船舶管理契約解約金等	—	29
その他	—	1
特別損失合計	—	31
税金等調整前四半期純利益	36	33
法人税等	15	30
少数株主損益調整前四半期純利益	20	3
少数株主利益	—	—
四半期純利益	20	3



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20	3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	△14
繰延ヘッジ損益	18	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	57	△14
四半期包括利益	78	△11
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78	△11
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。